

令和8年度 施策事前評価シート

施策責任者 所属	生涯学習課 行政課		電話番号	直通	986-2289 989-5500
基本目標	全ての人の成長と活躍を育むながいずみ				
政策	自分らしく活躍できるまちの実現		施策分野	共生社会	
施策分野 の総事業費	前年度 決算額	10,260	千円	今年度 予算額	11,212 千円

施策の進捗状況

	成果指標名称	年度	現状値	令和7年	令和8年	令和9年	令和10年	令和12年	単位	進捗 評価
1	町の各種審議会等の 女性委員の割合	目標値		35.0	32.0	33.0	34.0	36.0	%	C
		実績値	35.2	30.9						
2	人権尊重の意識が生活 の中に定着していると 感じる市民の割合	目標値		50.0	78.0	78.0	78.0	78.0	%	B
		実績値	77.3	77.3						
3		目標値								
		実績値								
4		目標値								
		実績値								
					総合評価			C：進捗が思わしくない		

事前分析

施策分野における これまでの 取り組みの概要	男女共同参画推進：男と女（ひととひと）のチャレンジらいふ講座・男女共同参画啓発講演会つどい長泉等の実施、男女共同参画啓発情報誌くっこの発行 人権啓発・人権相談：特設人権相談の実施、人権啓発活動の実施、法務局依頼の各種事業の実施 国際交流：国際交流協会と連携した各種事業の実施 平和都市推進：平和学習等の実施（広島市への中学生代表派遣事業） 多文化共生：サポーター養成講座、日本語教室を実施
施策分野における 背景・環境 及び抱えている課題	・男女ともに働きやすい環境が整備され、一人ひとりが仕事や家庭、地域生活において様々な選択ができるようワーク・ライフ・バランスの実践が求められている。 ・成果指標の女性委員の割合は、令和6年度は35.2%だったものが、令和7年度は、30.9%へ女性委員の割合は約4%低下した。（「子ども・子育て支援に関する審議会」が5名から1名へ減等）今後も関係各課へ審議会等の女性の登用への働きかけを継続していく。 ・現代社会において様々な人権侵害が発生していることから、さらなる啓発及び相談活動等の充実、問題が発生した際には迅速な対応が求められている。 ・外国人登録者数が増加していく中、多文化共生社会の実現に向け、幼少期から英語などの語学や異文化に触れること、また地域に住む外国人のコミュニケーション支援や、やさしい日本語に対する理解促進などが求められている。
施策分野における 改革・改善内容 及び今後の見通し	・男女共同参画プランに則り各種事業を推進するとともに、近年急速に意識が広がっている「性の多様性（LGBTQ等）」の理解促進に向けた講座や講演会を実施していく。 ・子ども人権教室の開催や街頭啓発等の実施、『こどもの人権SOSミニレター』の小中学生への配布を通して、子どもをめぐるさまざまな人権問題の解決に努める。 ・多文化共生社会の実現のため、日本語教室など地域に住む外国人に対するコミュニケーション支援をしていく。